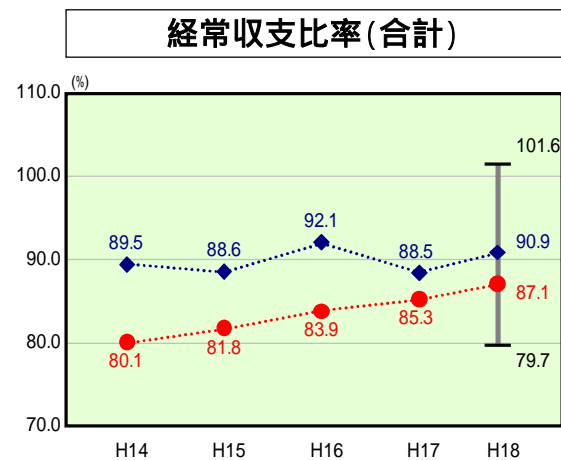


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 土浦市

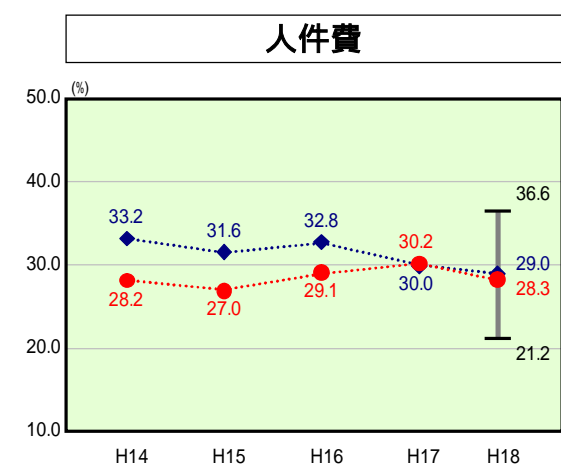
経常収支比率の分析



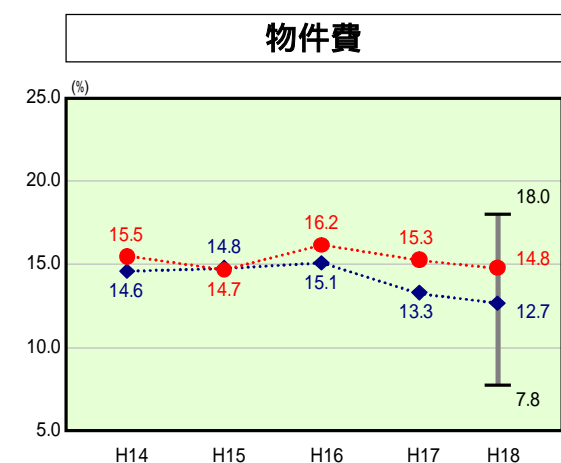
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	142,946人(H19.3.31現在)
面積	113.82 km ²
歳入総額	45,762,437千円
歳出総額	44,741,462千円
実質収支	834,221千円

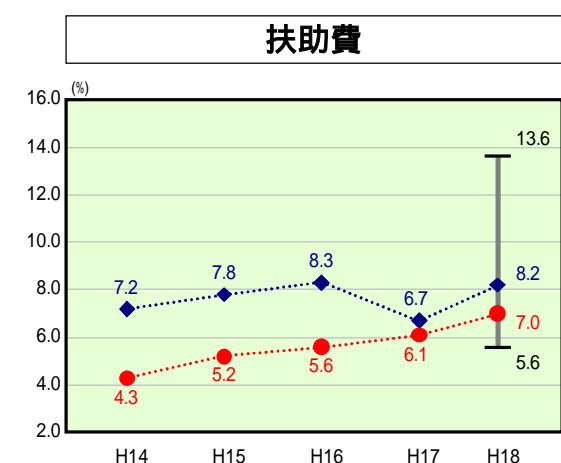
H18類似団体内順位 7/39
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7



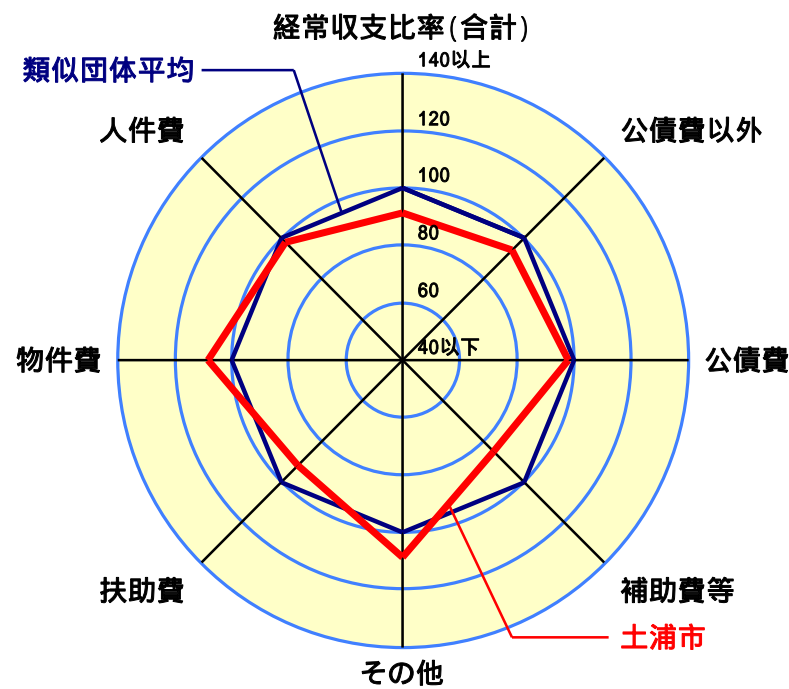
H18類似団体内順位 17/39
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3



H18類似団体内順位 30/39
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 9/39
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

(物件費)

平成17年度及び平成18年度は、新治村との合併による臨時的経費の支出により、物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。平成19年度予算編成から経常経費の一部について5%のマイナスシーリングを実施するなど、抜本的な管理経費等の削減に努めている。

(公債費)

施策の重点化等による市債発行の抑制の結果、公債費に係る経常収支比率は減少傾向にある。今後も引き続き、徹底した債務の縮減に努める。

(補助費等)

平成13年度以降、補助金の整理合理化を進めてきたことにより、補助費等に係る経常収支比率は、類似団体を大きく下回っている。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

人口1人当たりの人件費及び人件費に準ずる費用は、67,875円と類似団体平均の76,987円を大きく下回っている状況であり、ラスパイレース指数も類似団体を1.2%下回っている。今後も定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。

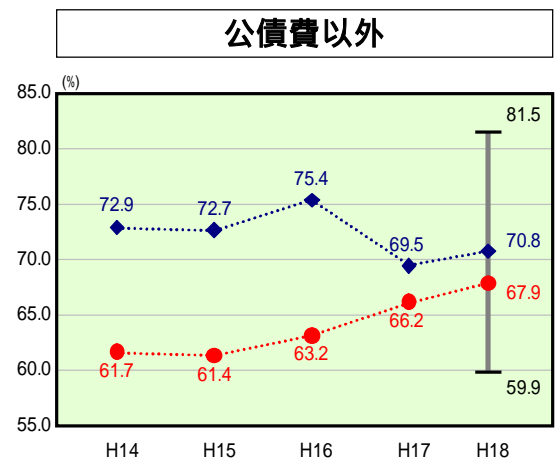
【公債費及び公債費に準ずる費用】

人口1人当たりの公債費及び公債費に準ずる費用は、29,974円と類似団体平均の31,437円を下回っているが、その中で下水道事業等公営企業債償還の財源に充てたと認められる一般会計繰入金が類似団体を上回っている。これは本市が公共下水道整備促進に積極的に取り組んでおり、その整備のための事業債償還に対し、繰出金を支出しているためである。また、実質公債費比率については前年度より上昇しており、徹底した債務縮減に取り組むことにより全国市町村平均の15%程度の水準に抑えたい。

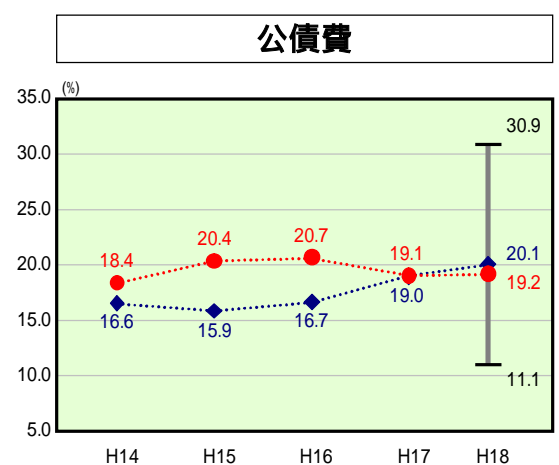
【普通建設事業費】

人口1人当たりの普通建設事業費は、平成16年度までは類似団体平均額並みで推移しているが、真に必要な分野に効果的に財源を配分することにより、平成18年度は類似団体平均を大きく下回っている状況である。

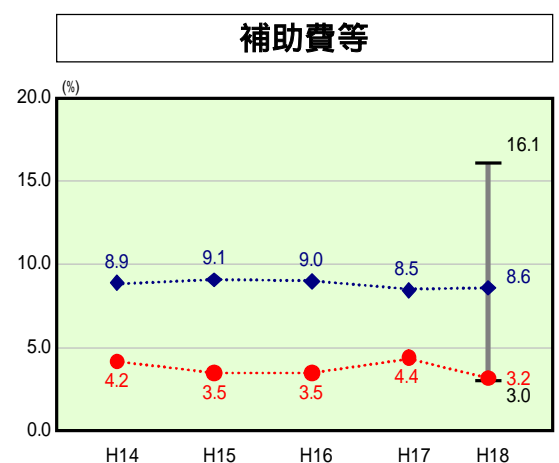
また、平成17年度の新治村との合併によるスケールメリットを生かした、効果的かつ効果的な市政運営を図ってきたところである。



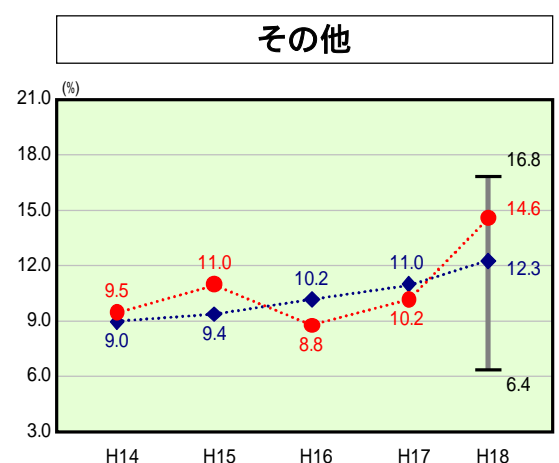
H18類似団体内順位 8/39
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 16/39
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9



H18類似団体内順位 3/39
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3

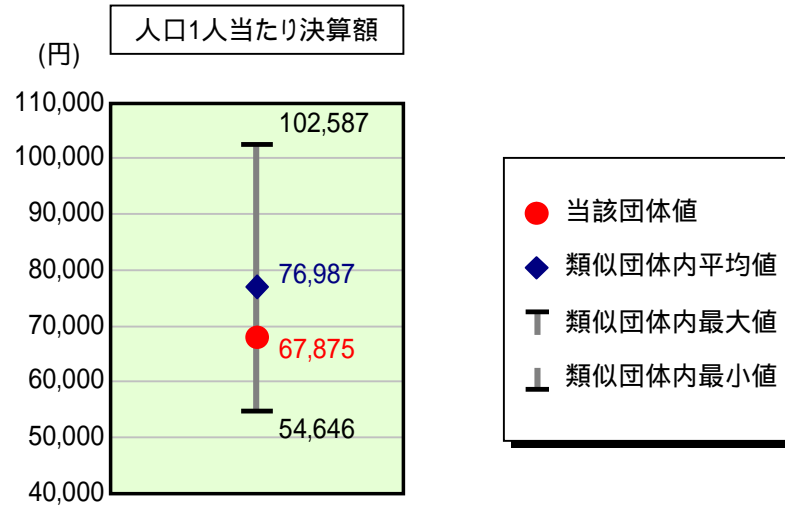


H18類似団体内順位 33/39
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 土浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



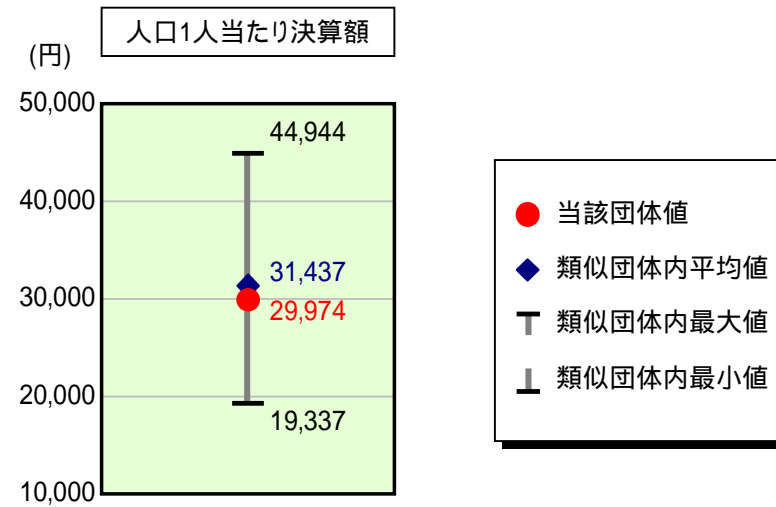
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,295,949	65,031	72,094	9.8
賃金(物件費)	626,119	4,380	3,016	45.2
一部事務組合負担金(補助費等)	32,948	230	4,878	95.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	712	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	594,065	4,156	2,621	58.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	157,614	1,103	1,568	29.7
退職金	1,004,206	7,025	7,909	11.2
合計	9,702,489	67,875	76,987	11.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.07	7.70	0.63
ラスパイレス指数	96.7	97.9	1.2

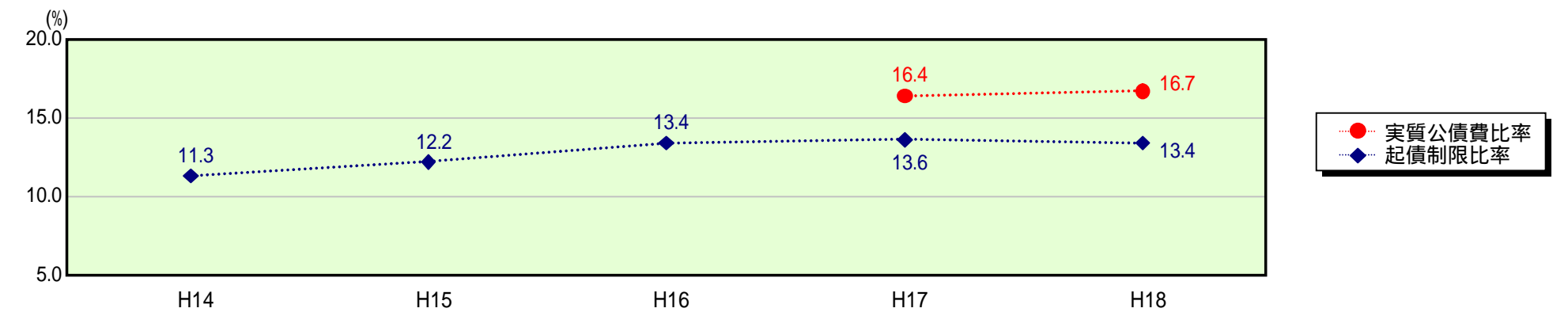
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

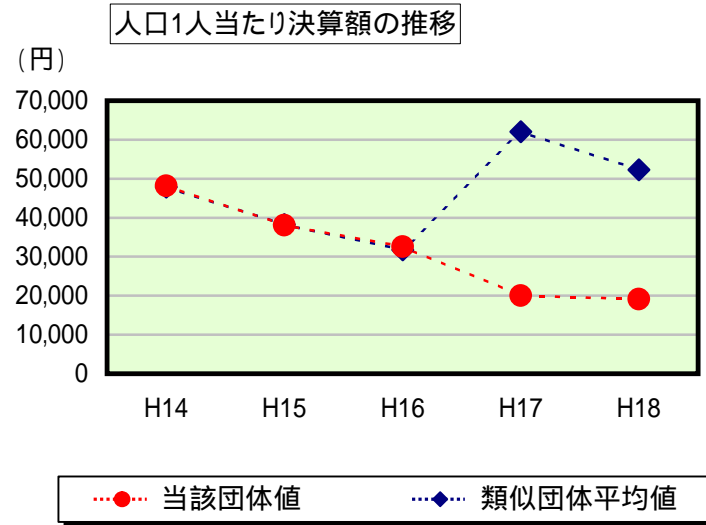
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,642,808	39,475	44,815	11.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	20,000	140	42	233.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,152,503	15,058	13,385	12.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	46,785	327	2,135	84.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,880	90	2,467	96.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,590,290	25,116	31,446	20.1
合計	4,284,686	29,974	31,437	4.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	6,470,430	48,200	9.3	47,854	11.6	20.9
うち単独分	3,973,544	29,600	4.3	31,392	17.0	12.7
H15	5,107,144	38,099	21.0	38,242	20.1	0.9
うち単独分	3,615,121	26,968	8.9	27,554	12.2	3.3
H16	4,367,010	32,599	14.4	31,764	16.9	2.5
うち単独分	2,967,439	22,152	17.9	22,613	17.9	0.0
H17	2,869,312	20,053	38.5	62,051	95.4	133.9
うち単独分	2,397,217	16,753	24.4	40,532	79.2	103.6
H18	2,727,416	19,080	4.9	52,296	15.7	10.8
うち単独分	1,987,344	13,903	17.0	33,281	17.9	0.9
過去5年間平均	4,308,262	31,606	13.9	46,441	6.2	20.1
うち単独分	2,988,133	21,875	14.5	31,074	2.8	17.3